

第3章 ロシアの軍事政策 — 「東方シフト」検討の観点から —

山添 博史

はじめに

本稿は、ロシアの「東方シフト」を検討するため、その関連事象として、軍事政策やそれにまつわる対外政策の観点から、ロシアの行動を取り扱う。ロシアの東アジア関与は、本来は経済や外交の分野で、ロシア極東の開発と並行して進められるものであるが、それが未発展であるだけに、ロシアにとって軍事・安全保障の分野は重みを持っている。このような観点から、以下、簡単ながらロシアの軍事政策の基調について触れ、続いて、東アジアでの軍事的動向、特にロシアの東アジア政策の軸となる中国との関係を取り扱う。

1. ロシア軍事政策の基本的方向性

(1) 軍改革と「ロシア連邦軍事ドクトリン」

現在のロシアの軍事政策は、アナトリー・セルジュコフ国防大臣（2007～2012 年在任）のもとで推進された軍改革の方向性を引き継いでいる。すなわち、大規模戦争の蓋然性を低いととらえ、小規模な地域紛争に対応できるような即応性の高いプロフェッショナルな軍事力を構築するというものである。これはソ連解体後に常に論じられてきた軍改革の課題を実践したものであった。

セルジュコフの前任でウラジーミル・プーチン大統領と個人的な関係が深いセルゲイ・イワノフが国防大臣だった 2003 年にも、国防省が『ロシア軍改革の緊急課題』とする文書を発表した。2007 年までの彼の任期のうちに課題が実現することはなかった¹。プーチン大統領は税務官僚をキャリアとするセルジュコフを国防大臣につけ、大胆な改革断行を期待したとされる。彼はそれを実践し、軍の高級幹部からの反発も相当強かったが、2012 年 5 月に再び大統領となったプーチンは彼を慰留し続投させた。しかし汚職疑惑が持ち上がったため、セルジュコフは辞任せざるを得なかった。その後、大臣はセルゲイ・ショイグに、参謀総長はヴァレリー・グラシモフに交代したが、軍改革後の基本的な性格は維持されている。プーチン政権は一貫して、このような方向の改革を必要とし、実践してきたと言える。

セルジュコフ国防大臣のもと、2010 年に軍管区が 4 つに再編され、毎年そのうちの 1 つ

で大規模な統合演習を行う慣例が成立した。以前は軍種ごとに地域分担が分かれていたが、改編後は4つの軍管区にそれぞれ統合戦略司令部が置かれ、そのもとに陸海空の部隊が統合指揮を受ける。地上軍の編成は、師団を基本単位としたものを基本的に廃し、統合戦略司令部のよとの旅団を基軸とした指揮命令系統に簡略化され、機動性を高めることとした。またセルジュコフ国防大臣は、肥大化した教育機関や高級幹部ポストを整理した。

ショイグ国防大臣のもとでは2013年以降、軍管区ごとの大規模統合演習に加えて「抜き打ち検閲」の実践が始まった。これは、多くの現場部隊に前夜になって突然命令を発し、所定の場所へ移動した上で作戦行動を行わせることにより、部隊の即応態勢や兵站などの問題点を検証するものである。2013年に初めて行った抜き打ち検閲では、ゲラシモフ参謀総長が司令して行動させたが、通信の失敗や装備品の不備など、多くの問題点が指摘された。それ以降、プーチン大統領が抜き打ち検閲の開始を命令する慣例となっており、検閲後にやはり問題点の指摘と改善が行われている。2013年の間にもロシアの全軍管区で抜き打ち検閲が実施され、2014年や2015年にも繰り返し多くの部隊において同施策が行われた。抜き打ち検閲には、実際に行動させて軍がいつでも動けるように備えておく効果と、その状態を内外に示す政治的宣伝の効果があると考えられる。

軍の政策の基本文書である「ロシア連邦軍事ドクトリン」(以下、「軍事ドクトリン」)は、2010年に大きく改定され、2014年末にも改定された²。2010年版も2014年版も、軍改革の具体的内容をまとめて打ち出していないが、大規模戦争の蓋然性は低いとの認識のもとで、地域紛争の可能性に備える小規模即応戦力の必要性という前提に立っており、また次項で述べる核兵器の意義も論じている。2014年版で目立つ変化の一つは、ロシア内外の政治的動乱を西側諸国による危険な行動として非難していることである。すなわち、「軍事的脅威」に至る前の段階である「軍事的危険」に、北大西洋条約機構(NATO)の強化に加え、ロシアの隣国における反ロシア的政権の樹立や、ロシア国内の愛国的伝統を損なう宣伝活動なども挙げているのである。このように、ロシアの基本的な軍事政策は2014年以降も継続しているが、政治的表現において先鋭化が見られ、対外関係における妥協や沈静化が難しくなっている。

2015年12月31日には改定版の「ロシア連邦国家安全保障戦略」が成立し、ここでも特に西側諸国に対して先鋭化した脅威認識が強調されている。12月22日にインタビューに答えたロシア安全保障会議のニコライ・パトルシェフ書記は、西側諸国が安全保障環境を不安定化させているのに対する応答という面を強調している³。改定された文書⁴は、2009年版の基本的な構造と特徴を維持している。すなわち、軍事のみならず経済、社会、環境なども含めた総合的な安全保障の考え方をもち、軍事は他の手段が尽きた際の最終的手段

と位置づけている。世界の情勢認識のうえでは、西側諸国が政治的軍事的な勢力拡大を行っていることが各地で均衡を損なっていると主張し、これがウクライナの統治や地域統合の動きを妨害したとの認識で（第17条）、また正統政府を転覆する試みがいわゆる「イスラム国」などのテロリズムを拡大させていると指摘する（第18条）。このように、現実にはロシア国内にも拡散のおそれがあるテロリズムへの対処よりも、「軍事ドクトリン」に続いて西側諸国への非難を強調する文書となっている。

(2) 核兵器に関するロシアの姿勢

通常戦力ではプロフェッショナルで小規模な戦力を目指す一方で、ロシアは核兵器にも重要性を置いている。その大きな動機の一つとして、ソ連の核戦力を継承したロシアは、この分野では米国とある意味対等の立場をとることができるため、核戦力を米国と並ぶレベルで維持しようというものがある。ロシアは、冷戦期の攻撃兵器の対称性が保たれることが戦略的均衡の不可欠な基盤であると主張し、ミサイル防衛システムはこの均衡を損ない先制攻撃の誘引をもたらすとして米国を非難してきた。また、米露戦略兵器削減条約（START）の新条約をめぐる交渉でも、ロシアは核戦力の削減には合意していたものの、米露が他の核兵器国より抜きんでた二者間の均衡を保つため、それを崩すような大幅な削減には応じなかった。

冷戦期と異なるのは、欧州正面における戦力バランスについてのロシアの認識である。冷戦期にはソ連が優勢な通常戦力を東欧に配置し、西側が核戦力による抑止を必要としていたのに対し、冷戦後のロシアは通常戦力の近代化で遅れているとの認識があり、核兵器による均衡をより重視している。このため、START条約の交渉に並行して2010年に改定された「軍事ドクトリン」においても、通常兵器による侵略が国家存続の危機をもたらす場合には核兵器を適用しようとの条項を維持し、核兵器に関する詳細は非公開文書に規定された⁵。これらのことは2014年の「軍事ドクトリン」改定時にも維持された。

もう一つの要素としては、ロシアにとって地続きの他の勢力による核兵器の問題がある。具体的には、中国の核戦力についてロシアは注視しており、例えば米ソが全廃した中距離ミサイルについて中国も削減するか、あるいはロシアがINF条約を脱退すべきという議論がある⁶。米国とは異なる形での核・ミサイルに関するロシアの脅威認識があり、ロシアは核兵器の維持に重きを置いている。

2015年には、プーチン大統領が核兵器の役割に言及する場面があり、波紋を広げた。3月には、2014年2月のクリミア半島に対する軍事作戦についてのべ、必要な場合核兵器を適用する準備をしていたと発言した。2015年6月には、戦略ミサイルを40基配備するな

どの意図を表明した。しかしこれは、突然の増強ではなく、すでに執行中の多年度計画の範囲内のものがある。また、ハンス・クリステンセンによると、そのような計画どおりに新規配備が実現した場合でも、老朽化した装備品の退役により、START 条約の制約内に収まるものである⁷。とはいえ、プーチン大統領としては、このような発言による政治的な波紋で、ロシアの実力が注視されることを狙っているのであろうし、実際に使える核戦力の裏付けとして、その更新には相当の資源を投入した計画が実行されている。

2. 東アジアにおけるロシア

(1) ロシア軍の行動

現在のロシア東部軍管区におけるロシア軍の政策・動向も、基本的にはロシア全体の軍改革の流れにあり、4年ごとの大規模演習も、2010年の「ヴォストーク 2010」、2014年の「ヴォストーク 2014」が行われた。とはいえ、指摘すべき特徴の一つは、ロシアは東部軍管区に優先的に資源を配分できていないことである。ロシア軍で新たに開発された装備品を受け取るのはまず西方で、海軍にしても北洋艦隊などが重視される。ウラジオストクを拠点とするロシア太平洋艦隊は、ロシア連邦になってから長らく新型装備品を受け取っておらず、2015年9月になってやっとボレイ級原子力潜水艦「アレクサンドル・ネフスキー」がカムチャツカ半島に回航された。同艦は、2013年に納入されていたものの、北洋艦隊のもとにあり、カムチャツカ半島のヴィリュチンスク基地の改装完了を待っていたものである。国後島、択捉島におけるロシア軍の設備は、1970年代に設置した当時のままで長らく老朽化が進んでおり、2015年になってその更新の作業が進展した。

それでも、アジア太平洋地域において、ロシアがプレゼンスを示せるとすればロシア極東の経済・産業よりも、エネルギー資源や軍事力である。2007年からはロシア軍がソ連時代の戦略爆撃機パトロールを再開するようになり、日本周回ルートも重要な訓練ルートとなっている。2008年、2013年には日本への領空侵犯が起こったとして防衛省が対外発表した。2015年9月には根室半島沖にロシア機と推定される飛行機が飛来し約16秒間の領空侵犯となった⁸。

近年では太平洋艦隊によるオホーツク海周辺での軍事演習が活発化している。太平洋艦隊の艦艇は日常的に遠洋航海に出ており、中国やインドなどとの合同訓練も行っている。この地域における大規模な演習行動としては、2010年の「ヴォストーク 2010」、2013年の東部軍管区抜き打ち検閲、2014年の「ヴォストーク 2014」などがあり、東部軍管区所属の部隊が作戦行動したほか、中部軍管区などからも航空機や艦艇で移動してきて同時に行動

する内容も実施された。「ヴォストーク 2014」では、陸上よりも、オホーツク海をはさんだクリル諸島からカムチャツカ半島、さらには北極圏のウランゲリ島などの遠隔地にまで部隊を派遣しての作戦行動が強調された⁹。このように、ロシアとしては極東地域から北極にかけての海域を連続するものとして、防衛を強化する対象としている。

(2) 中国との関係強化と合同軍事演習

2014年2月のキエフにおける政変により、ロシアがクリミア半島を併合しウクライナ東部の紛争に関与したため、ウクライナや欧米諸国とロシアの間に厳しい対立が始まった。これに対してロシアは欧米諸国を非難し、特に中国との関係を強調するようになった。

2014年5月には、プーチン大統領と習近平主席は中露合同軍事演習「海上連携 2014」の開幕に出席し、多くの二国間協定、特に長年交渉されていたガスパイプラインの契約が成立した。2015年には、「海上連携 2015」演習は5月に地中海で、8月にウラジオストク付近の日本海で実施された。2015年5月のロシア戦勝70周年記念日に習近平国家主席が、9月の中国抗日戦勝70周年記念日のイベントにプーチン大統領が出席し、「ファシズムと戦った」歴史的遺産の価値を強調した。

このように、中露の政治的連携が強調されているが、相互支援の程度はそれほど緊密ではない。中国はロシアのウクライナ非難に同調していないし、ウクライナが統治していたクリミア半島をロシアが領土に編入したということを承認していない。またロシアは、中国が日本を非難するのに同調しておらず、南シナ海におけるベトナム、フィリピン、米国などとの論争について立場を表明していない。

ロシアと中国の海上合同軍事演習「海上連携」は2012年に開始した。毎年、少しずつ内容を深め、中露協力の成果をアピールする場ともなっているが、軍事的な協力の成果は限定的である。中国が向上させたい対潜水艦戦能力について、ロシアが出している潜水艦が実質的な協力をしているかどうかは明らかでなく、割かれている時間も十分ではない。2013年にはウラジオストク付近で合同演習が行われた直後、プーチン大統領が抜き打ち検閲を命じて、合同演習に参加した太平洋艦隊艦艇や、東部軍管区その他の地上および航空の多くの部隊が一斉に行動し演習を実施した。2015年8月のウラジオストク付近では初めて、中露両国の部隊が上陸演習を行ったが、統一した指揮とノウハウによるものではなかった。このように、それぞれの思惑で演習が同時に行われており、親善と信頼醸成の効果は認められるが、それ以上の「合同」の実質的内容はそれほど高く評価できない。

(3) 中国への兵器輸出問題

2015年になって、S-400 地对空ミサイルシステムと、Su-35 戦闘機を中国に輸出する大型の新規契約が明らかになった。これらは、2012年頃にはすでに輸出の大枠に合意して細部の交渉中であるとして話題にのぼっており、2012年11月にセルゲイ・ショイグ国防大臣が北京を訪問した際の二国間軍事技術協力委員会でも討議されたと考えられる。ロシア側ではこのときに契約成立が近いとの報道があり、2013年3月に習近平国家主席がモスクワを訪問する際にも同様の内容が中国で報じられた。しかし、これらはどちらもロシア軍が購入し配備している最中の最新式の装備品であり、中国との間でも輸出数、価格、スペックなど基本的な不一致が多く報じられていた。ロシア側としては、輸出によって利益を最大化したいため、技術の流出のリスクを低くした上で多くの完成品を販売したい考えだったが、中国は特定の技術だけを少数だけ導入する意向が強かった。

2014年になり、ロシアが欧米諸国と関係を悪化させて中国との関係強化を強調するようになった。2014年5月にはガスパイプライン契約が妥結に至ったが、兵器輸出の契約についてははっきりした情報が出なかった。しばらくは、契約が近いという報道や関係者発言が出ても具体性に欠けており、いつ輸出が行われるのか見通しがたい状態であった。おそらくは、引き続き条件交渉を行っており、ロシア側としてもいくぶん前向きになったようだが、やはり妥結に時間を要したと考えられる。

2015年4月になって、ロスオボロンエクスポート社のアナトリー・イサイキン社長が『コメルサント』紙のインタビューで、S-400 輸出の契約が成立したと発言した。これは、前年末の契約成立の報道が事実か問われ、詳細には触れずに契約成立の事実だけを述べたものである¹⁰。

Su-35 については、ロステク社のセルゲイ・チェメゾフ社長が、2015年11月19日『コメルサント』紙におけるインタビューで、輸出契約が成立したと発言した。報道によればこれは24機の契約で、総額20億ドルにのぼる¹¹。このSu-35 戦闘機は、コムソモーリスク・ナ・アムーレにある航空機工場が製造するものであり、ハバロフスク地方のヴァチュエスラヴ・シュポルト知事は、ロシアが購入する分と中国が購入する分を合わせて、10年ほどの工場操業が安定するとして歓迎している¹²。ほかにも多くのロシア国内産業が生産に関わっており、パリョート社はすでに2014年にS-108 通信システムを生産するための設備投資をしていた¹³。また2015年8月にも、チホミロフ記念器具製作研究所はイルビスレーダーの輸出版を搭載すると表明していた¹⁴。このように、最終的には輸出するとの大枠合意のもと、部分的な合意と作業着手が進められてきて、2015年11月に契約の成立を公表できる段階になったものである。

契約内容の詳細は、公式にはアナウンスされていない。報じられている交渉経緯から言えば、中国の装備品を Su-35 に搭載することをロシア側が受け入れ、価格についても折り合ったものであろう。また、ロシアの第5世代戦闘機 PAK-FA にも用いられているエンジン AL-41F シリーズを中国は求めており、Su-30MKK のときのようにエンジンの性能を落としたのであれば中国は合意しないであろうから、今回の Su-35 には AL-41F シリーズが搭載されると推測される。

2012年頃にはロシアが中国に輸出する方向にはあったものの、具体的な内容や時期については見通しがたかかったのに対し、2015年にはこれらの契約成立をロシアが明らかにし、それに符合する根拠も出てきている。このため、報じられている納入時期から多少の遅れがあるとしても、2017年から2020年にかけて、中国にこれらの装備品が到着すると考えられる。

結びにかえて

ロシアの東アジアへのアプローチを、軍事・安全保障の観点を変えて観察すると、やはり2014年に中国への傾斜が強めたように見えるが、それでも従来通り、すなわち限界の範囲内で可能な協力案件を進めて利益を得るという姿勢が窺える¹⁵。ロシアが米国や日本を敵対的にとらえて、中国と協力するように見えても、軍事演習における協力は限界があった。ロシアとしても中国への警戒感が残っており、軍事的な手の内をすべて明かすわけにはいかない。一方でロシアは中国への2大兵器輸出案件を決着させた。これも、もともと大枠で合意していたところ、2014年に決着に向けて加速がかかったが、難しい条件のすりあわせに時間がかかったと考えられる。ロシアは重要な隣国である中国との関係を進展させると同時に、過度な依存関係に陥ることを避け、インド、ベトナム、日本など他のアジア地域パートナーとの関係にも注意を払っていると見られる。

ロシアと中国の関係は、2014年と2015年を通じてみれば、本質的には変わっておらず、両者とも「同盟関係」になることを否定している。二国間で可能な協力は行いが、国際問題で緊密な協力や互いへの支援の程度はそれほど高くない。ロシアが欧米諸国や日本との関係で緊張を高めていても、そのためにロシアと中国の連携によるリスクが深刻化しているとは言えない。逆に、ロシアが対日関係について積極的と見られた2013年頃においても、日本が求めた対中兵器輸出の停止などをロシアが考慮したとは見られず、中露海上合同演習も継続した。すなわち、ロシアと中国の関係は、ロシアと日本や欧米との関係にかかわらず、本質的には変わっていない。日本は2014年以来、ロシアのウクライナ問題への対応

には批判的ながら対話レベルを維持するという方針をとっているが、これがもしロシアにもっと厳しい政策であったり、あるいは、もっと融和的な政策であったとしても、中露関係にそれほど大きな変化があったとは考えにくい。

ロシアは今後も、東アジアにおける発展のため、ロシア極東の経済開発や投資の誘致、プレゼンスを高める外交活動に努めるであろうし、力を入れていることは確かである。それが、これまでとは異なり、実質的な発展をもたらすかどうかは見通しにくい。安全保障分野から見た対外関係でいえば、ロシアは中国との関係を進展させるとともに、日本との関係にも利益を見いだしており、軍事力の維持・向上の努力を続けつつ外交アプローチを試みるだろう。

—注—

- ¹ 小泉悠は、2003年の軍改革課題と、セルジュコフによる軍改革の課題の連続性を指摘している。小泉悠「軍改革に見る安全保障政策の変化と連続性」『国際安全保障』第39巻第1号（2011年6月）。
- ² “Voennaia doktrina Rossiiskoi Federatsii（ロシア連邦軍事ドクトリン）,” Rossiiskaia gazeta, December 30, 2014.
- ³ “Vyzov priniat（挑戦を受けて立った）,” Rossiiskaia gazeta, December 23, 2015.
- ⁴ Rossiiskaia gazeta websate, December 31, 2015 <<http://www.rg.ru/2015/12/31/nac-bezopasnost-site-dok.html>>, accessed on January 8, 2016.
- ⁵ 山添博史「『ロシア連邦軍事ドクトリン』に見られる軍事政策議論」『国際安全保障』第39巻第1号（2011年6月）。
- ⁶ “Moskva gotovit k boiu rakety srednei dal'nosti（モスクワは中距離ミサイルの戦いに備える）,” Nezavisimaia gazeta, July 30, 2014.
- ⁷ Hans M. Kristensen, “New Nuclear Notebook: Russian Nuclear Forces 2015”, Federation of American Scientists, April 21, 2015, <<https://fas.org/blogs/security/2015/04/russiannotebook/>>
- ⁸ 防衛省「推定ロシア機による領空侵犯について」2015年9月15日<<http://www.mod.go.jp/j/press/news/2015/09/15d.html>>、2015年12月25日アクセス。
- ⁹ 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観 2015』（防衛研究所、2015年）、216～219頁。
- ¹⁰ ““Esli my rabotaem v interesakh KNR, to rabotaem i v svoikh interesakh”（「我々が中華人民共和国の利益で働くとしたら、それは我々の利益でもある」）,” Kommersant, April 13, 2015.
- ¹¹ “Kitai prodolzhit dinastiiu “Su”（中国は「Su」王朝を続ける）,” Kommersant, November 19, 2015.
- ¹² “Khabarovskii gubernator: postavka Su-35 Kitaiu zagruzit Komsomol'skii zavod na desiatiletiiia（ハバロフスク州知事：中国へのSu-35の輸出はコムソモール工場を10年活性化する）,” TASS, November 19, 2015.
- ¹³ “Nazvany veroiatnye pokupateli Su-35（Su-35購入可能性のある国が報じられる）,” Lenta.ru, July 14, 2015.
- ¹⁴ RIA Novosti, August 12, 2015.
- ¹⁵ Hiroshi Yamazoe, “The Prospects and Limits of the Russia-China Partnership,” RUFBS Briefing (Swedish Defence Research Agency), No.32, December 2015.